

第3回 都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会 議事概要(案)

日 時：平成26年10月17日(金) 10:00~12:00

開催場所：日本都市センター会館6階 604会議室

出席者：名和田座長(法政大学)、乾委員(立命館大学)、進邦委員(杏林大学)、
金野委員(鶴ヶ島市)、廣瀬委員(茅ヶ崎市)、本村委員(宮崎市)
石川理事・研究室長、木村副室長、柳沢研究員、石田研究員、三浦研究員

議事要旨：事務局からの現地ヒアリング調査結果報告を受け、論点について意見が交わされた。
調査研究の今後の進め方として、新たな現地ヒアリング調査先と成果物の公表について意見交換した。

1 現地ヒアリング調査報告

(1) 報告

- ・平成16年の6町村合併のための合併協議会による新市建設計画のなかで、地域自主組織を位置づけ、平成17年から19年にかけて市内全域に地域自主組織が設立された。
- ・教育委員会が所管していた公民館を、市長部局が所管する交流センターへと移行し、各地域自主組織の活動拠点としている。
- ・現在は、活動基盤の強化のため、事務局職員の雇用形態の変更、地域福祉の見直しなどに取り組んでいる。
- ・職員のさらなる意識改革、単位自治会の今後の立ち位置、自治会の加入率の低下などが今後の課題である。

(2) 質疑・意見交換

- ・地域の活性化の指標として、どういった活動をしているか、地域の声を集めることができているか、住民が相互に支えられている感覚を持つことができているかなど、様々なものがあるが、地域のなかにどれくらいボランティアで動いてくれる人がいるかというのは、大きな指標と考えられる。この点について、もう少し詳しく知りたい。
- ・単位自治会の加入率の低下は、ボランティアで動ける人がどれくらいいるのかという点に関係してくる課題である。
- ・新しい仕組みを地域に馴染ませるために、定期的に事例報告会などを実施し、地域の人たちが自らの言葉で取組みについて報告していくという取組みが印象的だ。
- ・支所ごとに地域担当職員が1名ずつ配置されており、複数の地域を担当している。この職員が、定期的に半日かけて地域とディスカッションしているという点で、合意形成を重視していることを強く感じた。
- ・公民館が交流センターへ移行し、事務局職員を自ら雇用することで、社会教育以外の活動も自ら考え決定することができるようになり、住民の意識が変化したという点は興味深い。
- ・自治会の決定が、地域自主組織の意思決定のなかにどのように反映されているか、知る必要がある。

2 調査研究に関する議論

(1) 論点整理

論点1（都市自治体とコミュニティの協働の現状と課題）に関する議論

- ・地域コミュニティから、様々な要望や提案があるが、これまでは、他の団体からの要望や提案と同様に、一団体の意見という扱いになることも多かった。そこで、地域コミュニティは地域の代表であると位置づけ、扱いを変えるといったことも考えられる。

論点2（コミュニティを制度の枠内で位置づけることの意義）に関する議論

- ・制度をつくることと、地域が活性化することはイコールとは必ずしもいえない。行政的なメリットと、地域のなかで何が起こるのか、どういったメリットがあるのかを押さえる必要がある。
- ・都市自治体といっても、地域がそれほどがんばらなくて済む恵まれた大都市、がんばらなければならない都市、都市といっても農村的な課題を抱えた都市と研究の対象となる都市は三階層に分かれているのではないか。それぞれの制度イメージや住民の担い手の広がりなども変わってくるのが想定される。

論点3（コミュニティ活動の持続のための取組み）に関する議論

- ・自治会の加入率が低下し、協議会がそれを補完していくために、コミュニティビジネスによる自主財源の確保という視点は興味がある。

論点4（地域をつなぐ人材の確保と育成）に関する議論

- ・これまで、地域にあまり注目をされてこなかった、中高生や若年無業者に対して、地域コミュニティの目が向き始めていると感じている。

(2) 現地調査について

- ・次回研究会までに3～4都市に現地調査を実施する。
- ・今回の研究会で議論にあがった、都市規模なども考慮して選定する。

(3) 研究成果について

- ・論点メモを踏まえ、各委員の専門性を活かして執筆するのが良いだろう。
- ・研究会における議論だけでなく、現地調査で得られた知見も含めることができるとよい。

4 今後の進め方

- ・次回研究会では、各委員及び事務局が作成した報告書骨子を基に、最終的な報告書の構成を決定する。

(文責：事務局)